

祝 辞



国土交通大臣
石井 啓一

一般社団法人日本建設機械施工協会が創立70周年を迎えるに当たり、心よりお祝いを申し上げます。

また、本日御列席の皆様には、日頃より国土交通行政に特段の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、元号も平成から令和へと改まりました。

貴協会は、昭和24年3月に任意団体の建設機械化協議会として関係官民一丸となり発足、翌昭和25年8月に公益法人として設立し、戦後の国土の復興と経済の再建に大きく貢献されました。

以来70年にわたり、昭和の復興期から高度成長、平成に入ってからバブル崩壊、そして続く「失われた20年」といわれる長期不況を経験することとなりましたが、この間、建設機械の各分野における調査、研究、普及、啓発活動を行い、我が国の建設機械化を推進し、これらの活動を通じて、建設工事の生産性向上、コスト縮減、施工品質確保等に取り組む、我が国の経済発展の一翼を担われてきました。

これまでの関係各位の並々な御努力に対し、深く敬意を表する次第です。

近年、大きな災害が各地で相次ぎ発生するなど、国民の安全・安心の確保が重要な課題となっています。

一連の災害を踏まえ、政府は重要インフラの緊急点検を行い、3年間で概ね7兆円程度の事業規模となる「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を昨年12月に閣議決定し、重要なインフラが、あらゆる災害に対してその機能を維持できるよう、特に緊急に実施すべきソフト・ハード対策を実施しているところです。

また、インフラの老朽化も重要な課題であり、例えば、道路橋では15年後には、建設後50年以上経過したものが6割を超えることなどから、事後保全から予防保全への転換や、新技術の開発・導入など様々な対策を講じる必要があります。

社会資本整備は、未来を切りひらく投資であり、国土交通省としましても、総力を挙げて、集中的に防災・減災対策を進めるとともに、今後とも、ソフト・ハード両面から、安定的・持続的な公共投資を確保しつつ、重点的かつ戦略的に取り組みを加速してまいります。

また、我が国の重要な基幹産業である建設産業においても担い手の確保が喫緊の課題となっています。建設産業が将来にわたって持続的に活躍していくうえで、「働き方改革」と「生産性向上」を更に推し進めてまいります。

さらに、生産性向上については、本年を「生産性革命・貫徹の年」とし、3次元データの活用やICT等の新技術の導入を加速化させるモデル事業を実施するとともに、地方公共団体等へのサポートを行う事務所を選定し、i-Constructionの着実な取り組みを推進してまいります。

貴協会は、我が国の発展基盤となる社会資本を築く上で、建設工事の機械化、ICT化による生産性向上等において、極めて大きな役割を担い、その使命を果たしてこられました。これまでの御尽力に、改めて感謝を申し上げますとともに、今後とも一層の取り組みをお願いする次第です。

結びに、貴協会の益々の御発展と、本日御出席の皆様の御健勝・御活躍を祈念いたしまして、私のお祝いの言葉とさせていただきます。